

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月8日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 大
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	3,285	△3.6	69	△58.3	35	△76.0	13	△81.7
25年2月期第1四半期	3,407	△1.4	166	△13.8	148	△14.6	73	520.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第1四半期	2.68		—					
25年2月期第1四半期	14.63		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	6,937	1,786	25.7
25年2月期	6,272	1,821	29.0

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 1,786百万円 25年2月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—				
26年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△3.0	70	△66.8	30	△83.8	3	△96.6	0.59
通期	13,500	△0.2	200	△57.0	120	△69.6	70	△64.3	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期1Q	5,270,000株	25年2月期	5,270,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年2月期1Q	218,981株	25年2月期	218,981株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期1Q	5,051,019株	25年2月期1Q	5,051,019株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に実施された新たな経済・金融政策が進む中、米国の景気回復基調と相まって、円安や株価の上昇など経済回復への期待感が高まりつつあるものの、雇用や所得環境の改善の遅れ、急激な円安による輸入価格の高騰など、先行きの不透明感は一掃できず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社は中期経営計画「P' ECE」の最終年度として、次につながる成長力回復に向けて、新しい出店戦略と品揃え拡充に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間の新規出店は、直営店は「Passport」ブランドで3店舗出店し2店舗を閉鎖しました。

また「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗、「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗、新しい出店戦略の一環として新ブランドの「Ca Yee」と「Passport」ブランドの複合店を1店舗出店しました。一方で「fleur by Passport」ブランドで1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末での直営店の店舗数は164店舗となりました。

フランチャイズ店は、出退店がなかったため19店舗となっております。尚、直営店で4店舗の改装を実施し、新たな取組みとして、店頭ファサードの変更を2店舗実施しており、今後の「Passport」ブランドの改装には、カラフルでカジュアルな新しいファサードを積極的に取り入れて参ります。

売上高につきましては、前期導入した新情報システム等を活用し、よりカワイイ・より楽しい商品や品揃えの拡充に取り組んでおりますが、個人消費の低迷や円安による売上原価率の急上昇、新たなヒット商品の開発の遅れ等により、前年同四半期に比べ直営既存店売上高が減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、継続して全社を挙げて経費削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,285百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比76.0%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて665百万円増加し、6,937百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて638百万円増加し、3,903百万円となりました。これは、主に現金及び預金が227百万円、受取手形及び売掛金が118百万円、商品が314百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、3,033百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が15百万円減少したものの、有形固定資産が50百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて700百万円増加し、5,151百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて373百万円増加し、3,216百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が328百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて327百万円増加し、1,935百万円となりました。これは、主に社債が315百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し1,786百万円となりました。これは、主に四半期純利益を13百万円計上したものの、配当による減少が50百万円あったため、利益剰余金が36百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の景気動向を踏まえ、平成25年4月8日に公表しました業績予想から修正を行いました。詳細につきましては本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,091	1,071,834
受取手形及び売掛金	509,075	627,291
商品	1,689,191	2,003,702
未着商品	23,973	13,721
その他	198,633	187,258
流動資産合計	3,264,966	3,903,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,772	591,541
工具、器具及び備品(純額)	255,834	260,200
その他	21,515	16,162
有形固定資産合計	817,122	867,904
無形固定資産		
投資その他の資産	240,656	225,553
破産更生債権等	14,315	14,315
敷金及び保証金	1,756,898	1,741,679
その他	191,804	197,931
貸倒引当金	△13,523	△13,523
投資その他の資産合計	1,949,495	1,940,402
固定資産合計	3,007,273	3,033,860
資産合計	6,272,240	6,937,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,016	1,975,789
1年内償還予定の社債	350,000	370,000
短期借入金	65,100	130,000
1年内返済予定の長期借入金	110,800	101,600
リース債務	82,911	83,247
未払法人税等	122,388	31,562
賞与引当金	63,100	84,350
その他	401,102	439,521
流動負債合計	2,842,419	3,216,071
固定負債		
社債	805,000	1,120,000
長期借入金	112,800	93,150
リース債務	213,986	193,048
退職給付引当金	235,606	243,144
資産除去債務	167,060	171,982
その他	74,091	114,262
固定負債合計	1,608,544	1,935,587
負債合計	4,450,964	5,151,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,215,639	1,178,659
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,816,653	1,779,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,622	6,336
評価・換算差額等合計	4,622	6,336
純資産合計	1,821,276	1,786,009
負債純資産合計	6,272,240	6,937,668

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,407,774	3,285,318
売上原価	1,608,510	1,590,178
売上総利益	1,799,263	1,695,139
販売費及び一般管理費	1,633,162	1,625,891
営業利益	166,100	69,248
営業外収益		
受取利息	139	115
受取配当金	80	96
破損商品等弁償金	1,862	242
保険配当金	—	134
雑収入	243	468
営業外収益合計	2,326	1,056
営業外費用		
支払利息	6,631	6,827
社債発行費	6,147	11,128
支払手数料	5,722	6,265
為替差損	1,411	9,920
雑損失	459	590
営業外費用合計	20,372	34,732
経常利益	148,054	35,572
税引前四半期純利益	148,054	35,572
法人税、住民税及び事業税	84,300	26,200
法人税等調整額	△10,119	△4,157
法人税等合計	74,180	22,042
四半期純利益	73,873	13,529

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。